



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月22日

上場取引所 東

上場会社名 光世証券株式会社

コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 巽 大介

問合せ先責任者 (役職名) 財務担当部長

(氏名) 藤本 伸一

TEL 06-6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,002	13.7	999	13.8	225	35.3	319	112.0	227	△43.5
27年3月期第3四半期	881	△49.6	878	△49.7	166	△83.6	150	△87.9	402	△45.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	2.42		—	
27年3月期第3四半期	4.27		4.27	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	20,855	84.6	17,671	84.6	187.57		187.57	
27年3月期	22,921	79.1	18,129	79.1	192.72		192.72	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 17,644百万円 27年3月期 18,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	94,864,000 株	27年3月期	94,864,000 株
28年3月期3Q	796,700 株	27年3月期	792,110 株
28年3月期3Q	94,069,468 株	27年3月期3Q	94,070,183 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成28年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7)重要な後発事象	8
平成28年3月期 第3四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第3四半期までの国内株式市場は、前年度の上昇相場の余熱で前半こそ好調でしたが、8月以降、世界経済の先行き不安を反映して海外の株式市場が大きく下落、日経平均株価も1万7千円を割り込むなど、後半は上値の重い軟調な相場になりました。

このような市場環境を背景に、対顧客営業面では、公開セミナーや個別セミナーを開催するなど顧客ニーズを掘り下げるコンサルティング業務を進めましたが、夏場以降、顧客の投資マインドの冷え込みから受入手数料は伸び悩み、1億86百万円(前年同期比87.6%)となりました。一方、当社の収益の主要部分を占めるトレーディング損益は好調を保持し、前年同期比1億37百万円増の6億56百万円(同126.6%)となりました。

なお、前年度より開始した、当社の証券基幹系システムをクラウド環境ベースで他証券会社へ提供するサービス事業等が寄与して、その他の営業収益は72百万円(同112.0%)を計上しています。

また、金融収益は、1百万円増の86百万円(同102.2%)となり、販売費及び一般管理費は、7億73百万円(同108.8%)となりました。

以上により、営業収益は10億2百万円(同113.7%)、営業利益は2億25百万円(同135.3%)、これに投資有価証券等からの分配金等を加え、経常利益は3億19百万円(同212.0%)、四半期純利益は2億27百万円(同56.5%)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ20億65百万円減少し208億55百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ19億34百万円減少し146億58百万円となりました。その主な要因は、トレーディング商品が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億30百万円減少し61億96百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額洗替え等により減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ16億6百万円減少し31億84百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ15億46百万円減少し27億88百万円となりました。その主な要因は、受入保証金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ59百万円減少し3億91百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億58百万円減少し176億71百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.6%(前期末79.1%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は187円57銭(前期末192円72銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6億72百万円減少し、66億87百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の営業活動により資金は、43百万円減少(前第3四半期累計期間は7億12百万円の減少)しました。これは、預り金及び受入保証金の減少による支出が9億61百万円、約定見返勘定の増加による支出が4億41百万円、トレーディング商品(資産)の減少による収入が10億98百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の投資活動により資金は、66百万円減少(前第3四半期累計期間は3億19百万円の増加)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が2億8百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間の財務活動により資金は、5億63百万円減少(前第3四半期累計期間は4億66百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が5億63百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,360	6,687
預託金	2,489	2,363
トレーディング商品	4,954	3,856
商品有価証券等	4,924	3,834
デリバティブ取引	30	22
信用取引資産	1,602	1,470
信用取引貸付金	1,248	1,248
信用取引借証券担保金	354	221
支払差金勘定	19	2
有価証券担保貸付金	73	50
借入有価証券担保金	73	50
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	10	23
未収入金	0	0
未収還付法人税等	-	28
未収収益	22	34
短期差入保証金	58	138
流動資産計	16,593	14,658
固定資産		
有形固定資産	4,447	4,408
建物	1,596	1,557
器具備品	21	21
土地	2,829	2,829
無形固定資産	12	6
ソフトウェア	9	3
電話加入権	0	0
その他	2	1
投資その他の資産	1,866	1,782
投資有価証券	1,445	1,363
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	564	562
貸倒引当金	△240	△240
固定資産計	6,327	6,196
資産合計	22,921	20,855

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	35	258
商品有価証券等	-	239
デリバティブ取引	35	19
約定見返勘定	455	14
信用取引負債	420	218
信用取引借入金	165	208
信用取引貸証券受入金	254	9
預り金	1,562	1,442
顧客からの預り金	1,511	1,310
募集等受入金	5	5
その他の預り金	46	126
受入保証金	1,635	794
未払金	18	8
未払費用	40	43
未払法人税等	151	-
賞与引当金	16	8
流動負債計	4,334	2,788
固定負債		
繰延税金負債	165	93
退職給付引当金	52	54
役員退職慰労引当金	228	239
その他の固定負債	4	4
固定負債計	451	391
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	5
特別法上の準備金計	4	5
負債合計	4,791	3,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,115
資本剰余金合計	4,115	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,168	830
利益剰余金合計	1,768	1,430
自己株式	△95	△96
株主資本合計	17,788	17,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	193
評価・換算差額等合計	341	193
新株予約権	-	27
純資産合計	18,129	17,671
負債・純資産合計	22,921	20,855

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	213	186
委託手数料	196	167
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	-	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	8	5
その他の受入手数料	8	10
トレーディング損益	518	656
金融収益	84	86
その他の営業収益	64	72
営業収益計	881	1,002
金融費用	3	2
純営業収益	878	999
販売費・一般管理費		
取引関係費	74	67
人件費	347	420
不動産関係費	93	95
事務費	12	10
減価償却費	60	56
租税公課	74	83
その他	46	39
販売費・一般管理費計	711	773
営業利益	166	225
営業外収益	9	94
営業外費用	25	0
経常利益	150	319
特別利益		
投資有価証券売却益	382	-
特別利益計	382	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失計	0	0
税引前四半期純利益	532	319
法人税、住民税及び事業税	130	92
四半期純利益	402	227

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	532	319
減価償却費	60	56
株式報酬費用	-	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△382	-
投資事業組合運用損益(△は益)	25	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	10
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△7	△7
預託金の増減額(△は増加)	99	125
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	636	△961
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,097	△441
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△663	1,098
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	254	223
信用取引資産の増減額(△は増加)	159	131
信用取引負債の増減額(△は減少)	62	△201
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△242	△79
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	98	22
その他	29	△27
小計	△422	212
利息及び配当金の受取額	7	7
法人税等の支払額	△298	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△712	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△11
投資有価証券の取得による支出	△107	△208
投資有価証券の売却による収入	396	-
投資事業有限責任組合からの分配による収入	30	152
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	319	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	2	-
新株予約権の発行による収入	-	0
配当金の支払額	△468	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△860	△672
現金及び現金同等物の期首残高	6,157	7,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,297	6,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成28年3月期 第3四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期		前期(3/4)比	前年同期	
	(H27. 4. 1 H27. 12. 31)	前 期 (H26. 4. 1 H27. 3. 31)		(H26. 4. 1 H26. 12. 31)	前年同期比
委託手数料	167	271	82.1	196	84.9
(株券)	(153)	(258)	(79.0)	(187)	(81.7)
(債券)	(3)	(3)	(138.2)	(2)	(155.1)
(その他)	(9)	(8)	(148.2)	(6)	(151.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5	12	53.1	8	59.8
その他の受入手数料	10	11	117.8	8	127.5
合 計	186	296	84.2	213	87.6

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期		前期(3/4)比	前年同期	
	(H27. 4. 1 H27. 12. 31)	前 期 (H26. 4. 1 H27. 3. 31)		(H26. 4. 1 H26. 12. 31)	前年同期比
株 券	161	264	81.4	192	84.0
債 券	4	6	84.6	5	79.6
そ の 他	21	25	113.4	16	132.5
合 計	186	296	84.2	213	87.6

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期		前期(3/4)比	前年同期	
	(H27. 4. 1 H27. 12. 31)	前 期 (H26. 4. 1 H27. 3. 31)		(H26. 4. 1 H26. 12. 31)	前年同期比
株 券 等	660	1,193	73.8	511	129.1
債券等・その他	△4	3	—	6	—
(債券等)	(△4)	(4)	(—)	(7)	(—)
(その他)	(0)	(△1)	(—)	(△1)	(—)
合 計	656	1,196	73.1	518	126.6

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期		前 期		前期(3/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	81	51,042	143	81,391	75.7	83.6	111	59,141
(委 託)	(29)	(16,276)	(55)	(27,350)	71.3	79.3	(41)	(18,473)
(自 己)	(51)	(34,766)	(87)	(54,040)	78.5	85.8	(69)	(40,667)
委 託 比 率	36.4%	31.9%	38.7%	33.6%			37.3%	31.2%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%			0.01%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第3四半期	前 期	前期(3/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	0	—	— %	—
	〃 (金 額)	412	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・ 売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	26.7	0
	〃 (金 額)	0	4	19.8	4
	債 券 (額 面 金 額)	83	42	261.3	27
	受 益 証 券 (金 額)	1,581	1,977	106.6	785
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第3四半期	前 期	前年同期
固定化されていない 自己資本の額 (A)	11,489	11,317	11,687
リスク相当額 (B)	863	961	854
市場リスク相当額	601	715	614
取引先リスク相当額	28	32	32
基礎的リスク相当額	233	213	206
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,330.0 %	1,177.4 %	1,368.4 %

	前第3四半期 H26.10.1 H26.12.31	前第4四半期 H27.1.1 H27.3.31	当第1四半期 H27.4.1 H27.6.30	当第2四半期 H27.7.1 H27.9.30	当第3四半期 H27.10.1 H27.12.31
営業収益	410	839	579	△16	438
受入手数料	79	82	68	56	61
トレーディング損益	254	678	443	△98	310
金融収益	26	26	42	11	32
その他の営業収益	49	52	25	14	33
金融費用	0	1	0	1	0
純営業収益	409	838	579	△17	437
販売費・一般管理費	265	231	233	262	278
取引関係費	25	21	22	23	22
人件費	127	116	111	152	156
不動産関係費	31	30	31	29	35
事務費	5	2	3	2	3
減価償却費	20	20	18	18	19
租税公課	24	24	31	24	27
その他	31	16	14	11	13
営業利益(△損失)	143	606	345	△279	159
営業外収益	2	1	91	3	△0
営業外費用	4	9	0	0	0
経常利益(△損失)	142	598	436	△275	159
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	0	0	0	0	△0
税引前四半期純利益(△損失)	142	598	436	△275	159
法人税、住民税及び事業税	58	217	132	△88	47
四半期純利益(△損失)	83	381	303	△187	111